

地震災害

企業財務への影響分析

武蔵工大ら 防災投資判断を支援 手法開発

武蔵工業大学の総合研究所は、日本技術開発、長大、塚塚研究所の建設コンサルタント3社などと共同で、企業の財務への地震災害の影響を分析し、防災投資の効果を定量的・合理的に評価できる手法を開発した。地震対策を実施した場合、地震によるリスクをどれだけ回避し、企業価値をどの程度向上させられるかを明らかにできるとい

に、武蔵工大総合研究所と日本政策投資銀行、建設コンサルタント3社が共同開発した「発災時財務影響分析手法」と「企業評価を指標とした防災投資評価手法」で構成され、財務影響分析では地震発生時の損害額を定量化してキャッシュフロー計算書に取り込み、影響を分析する。分析の結果、災害発生時に必要な資金が算

定でき、各種財務指標への影響が明らかになる。防災投資評価では、企業が将来稼ぎ出すフリーキャッシュフローを現在価値に直して企業価値の評価とする。地震損失や事業損失、残存資産などを現在価値に割り引き、さらには現金や遊休資産などの余剰資産を基に将来のフリーキャッシュフローを算出。企業価値の評価値として扱い、リスクとの関係を明らかにすることで、地震対策による企業価値の向上効果を具体化する。例えば、企業にとって今後5年間に5%の可能性で発生する地震リスクがどの程度で、地震対策を行うことでどれだけリスクを軽減し、企業価値を向上させられるかが分かる。